

平成23事業年度

# 財務諸表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

公立大学法人九州歯科大学

# 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

公立大学法人九州歯科大学

# 貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		2,031,417	
建物	17,785,014		
減価償却累計額	▲ 1,660,351		
減損損失累計額	▲ 18,184	16,106,478	
構築物	395,105		
減価償却累計額	▲ 39,356	355,749	
工具器具備品	818,794		
減価償却累計額	▲ 628,905	189,888	
医療用工具器具備品	615,871		
減価償却累計額	▲ 145,629	470,242	
リース資産	104,281		
減価償却累計額	▲ 76,264	28,016	
図書		181,373	
美術品		22,761	
有形固定資産合計		19,385,928	

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		14,529	
電話加入権		75	
無形固定資産合計		14,604	
固定資産合計		19,400,532	

### II 流動資産

現金及び預金		575,876	
未収学生納付金収入		282	
未収附属病院収入	140,851		
徴収不能引当金	▲ 1,005	139,846	
その他の未収入金	54,137		
貸倒引当金	▲ 155	53,981	
たな卸資産		1,542	
医薬品及び診療材料		17,827	
流動資産合計		789,355	
資産合計		20,189,888	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	43,869	
資産見返補助金等	377,414	
資産見返寄附金	46,231	
資産見返物品受贈額	515,402	982,917

長期リース債務 8,679

固定負債合計 991,596

II 流動負債

寄附金債務	16,540	
前受受託研究費	1,638	
前受共同研究費	874	
前受金	1,673	
未払金	282,302	
未払消費税等	1,425	
預り金	36,326	
リース債務	15,544	

流動負債合計 356,324

負債合計 1,347,921

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	19,679,209	
資本金合計		19,679,209

II 資本剰余金

資本剰余金	472,368	
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 1,668,977	
損益外減損損失累計額 (▲)	▲ 18,184	
資本剰余金合計		▲ 1,214,794

III 利益剰余金

教育研究診療等改善目的積立金	141,564	
当期未処分利益	235,987	
(うち当期総利益)	(235,987)	
利益剰余金合計		377,551

純資産合計 18,841,967

負債純資産合計 20,189,888

# 損益計算書

公立大学法人九州歯科大学

# 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	197,402		
研究経費	192,491		
診療経費	717,259		
教育研究支援経費	41,447		
受託研究費	19,384		
役員人件費	71,014		
教員人件費	1,123,877		
職員人件費	685,196	3,048,074	
一般管理費		255,449	
財務費用			
支払利息	880	880	
雑損		313	
経常費用合計			<u>3,304,717</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,493,087	
授業料収益		367,450	
入学金収益		60,380	
検定料収益		10,619	
附属病院収益		1,128,922	
受託研究等収益			
その他の団体	21,991	21,991	
補助金等収益		57,400	
寄附金収益		8,745	
その他の業務収益		1,220	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	10,853		
資産見返補助金等戻入	124,633		
資産見返寄附金戻入	9,062		
資産見返物品受贈額戻入	12,558	157,107	
財務収益			
受取利息	155		
その他の財務収益	192	347	
雑益			
財産貸付料収益	7,498		
手数料収益	582		
科学研究費間接経費収入	30,401		
その他の雑益	10,972	49,455	
経常収益合計			<u>3,356,727</u>
経常利益			52,009
臨時損失			
その他の臨時損失		2,009	<u>2,009</u>
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		60	
運営費交付金収益		170,812	
その他の臨時利益		1,904	<u>172,777</u>
当期純利益			222,777
目的積立金取崩額			<u>13,209</u>
当期総利益			<u><u>235,987</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

公立大学法人九州歯科大学



# キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 958,646
人件費支出	▲ 1,978,424
その他の業務支出	▲ 246,927
運営費交付金収入	1,469,792
授業料収入	363,882
入学金収入	58,187
検定料収入	10,619
附属病院収入	1,129,967
受託研究等収入	14,937
補助金等収入	260,864
寄附金収入	9,747
その他の収入	56,391
預り金等の純増加額	▲ 14,534
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>175,854</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 447,532
無形固定資産の取得による支出	▲ 2,490
小計	<u>▲ 450,022</u>
利息及び配当金の受取額	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 449,867</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 16,637
小計	<u>▲ 16,637</u>
利息の支払額	▲ 880
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 17,517</u>
IV 資金増加額	▲ 291,529
V 資金期首残高	<u>867,405</u>
VI 資金期末残高	<u><u>575,876</u></u>

# 利益の処分に関する書類（案）

公立大学法人九州歯科大学

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		235,987,104
当期総利益	235,987,104	
II 積立金振替額		141,564,702
教育研究診療等改善目的積立金	141,564,702	
III 利益処分額		
積立金		<u>377,551,806</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

公立大学法人九州歯科大学

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	3,048,074	
	一般管理費	255,449	
	財務費用	880	
	雑損	313	
	臨時損失	2,009	3,306,726
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 367,450	
	入学金収益	▲ 60,380	
	検定料収益	▲ 10,619	
	その他の業務収益	▲ 1,220	
	附属病院収益	▲ 1,128,922	
	受託研究等収益	▲ 21,991	
	寄附金収益	▲ 8,745	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 10,853	
	資産見返寄附金戻入	▲ 9,062	
	財務収益	▲ 347	
	雑益	▲ 19,054	
	臨時利益	▲ 1,964	▲ 1,640,611
	業務費用合計		1,666,115
II	損益外減価償却相当額		532,216
III	引当外賞与増加見積額		▲ 5,861
IV	引当外退職給付増加見積額		▲ 49,860
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	180,429	180,429
VI	行政サービス実施コスト		<u>2,323,040</u>

# 注記事項

公立大学法人九州歯科大学

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

1 当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改定）」並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成24年4月改定 総務省自治行政局 総務省自治財務局 日本公認会計士協会）を適用しています。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
原則として、期間進行基準を採用しております。  
なお、退職一時金及び個人業績評価加算、特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。

### 3 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～45年
構築物	10～60年
工具器具備品	5～15年
医療用工具器具備品	4～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産(貯蔵品) 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.985%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 104,957千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 1,199,536千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成24年3月31日

現金及び預金 575,876千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲6,456千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲5,610千円



## V 金融商品に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	575,876	575,876	—
(2) 未払金	(282,302)	(282,302)	—

(\*)負債で表示されているものについては、( )で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

#### (2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

## VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

別紙

# 附属明細書

公立大学法人九州歯科大学

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 有価証券の明細	2
(4) 長期貸付金の明細	2
(5) 長期借入金の明細	2
(6) 引当金の明細	2
(7) 保証債務の明細	3
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	3
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	3
(10) 業務費及び一般管理費の明細	4
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	7
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	7
(13) 役員及び職員の給与の明細	7
(14) 開示すべきセグメント情報	8
(15) 寄附金の明細	9
(16) 受託研究の明細	9
(17) 共同研究の明細	9
(18) 科学研究費補助金の明細	9
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	10

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,667,322	69,436	-	17,736,758	1,659,221	528,039	18,184	-	-	16,059,352
	構築物	4,431	-	-	4,431	443	345	-	-	-	3,987
	工具器具備品	20,373	567	-	20,940	5,874	2,872	-	-	-	15,065
	医療用工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,692,126	70,003	-	17,762,129	1,665,538	531,257	18,184	-	-	16,078,406	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	7,274	40,982	-	48,256	1,130	760	-	-	-	47,126
	構築物	390,674	-	-	390,674	38,913	12,374	-	-	-	351,761
	工具器具備品	779,773	18,080	-	797,853	623,030	107,887	-	-	-	174,822
	医療用工具器具備品	279,421	336,450	-	615,871	145,629	78,234	-	-	-	470,242
	リース資産	104,281	-	-	104,281	76,264	20,430	-	-	-	28,016
	図書	177,226	4,146	-	181,373	-	-	-	-	-	181,373
計	1,738,651	399,659	-	2,138,311	884,968	219,687	-	-	-	1,253,343	
非償却有形固定資産	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761
	建設仮勘定	1,869	-	1,869	-	-	-	-	-	-	-
	計	2,056,048	-	1,869	2,054,179	-	-	-	-	-	2,054,179
有形固定資産合計	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417
	建物	17,674,596	110,418	-	17,785,014	1,660,351	528,799	18,184	-	-	16,106,478 注1
	構築物	395,105	-	-	395,105	39,356	12,720	-	-	-	355,749
	工具器具備品	800,146	18,647	-	818,794	628,905	110,759	-	-	-	189,888 注2
	医療用工具器具備品	279,421	336,450	-	615,871	145,629	78,234	-	-	-	470,242 注3
	リース資産	104,281	-	-	104,281	76,264	20,430	-	-	-	28,016
	図書	177,226	4,146	-	181,373	-	-	-	-	-	181,373 注4
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761
	建設仮勘定	1,869	-	1,869	-	-	-	-	-	-	-
計	21,486,826	469,662	1,869	21,954,620	2,550,507	750,944	18,184	-	-	19,385,928	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,798	-	-	4,798	3,438	959	-	-	-	1,359
	計	4,798	-	-	4,798	3,438	959	-	-	-	1,359
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	44,183	2,490	353	46,319	33,149	5,835	-	-	-	13,169
	計	44,183	2,490	353	46,319	33,149	5,835	-	-	-	13,169
非償却無形固定資産	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75
	計	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75
無形固定資産合計	ソフトウェア	48,981	2,490	353	51,117	36,588	6,795	-	-	-	14,529 注5
	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75
	計	49,056	2,490	353	51,192	36,588	6,795	-	-	-	14,604
投資その他の資産	敷金・保証金	265	-	265	-	-	-	-	-	-	- 注6
	計	265	-	265	-	-	-	-	-	-	-

当期増減額的主要因は以下のとおりです。

注1 建物の当期増加額は、動物実験施設空調設備機器改修工事54,516千円(建設仮勘定1,869千円を含む)及びホルムアルデヒド対策工事54,800千円等によるものであります。

注2 工具器具備品の当期増加額は、光イメージング脳機能測定装置2,341千円等の科研費寄附による増加12,582千円等によるものであります。

注3 医療用工具器具備品の当期増加額は、磁気共鳴断層撮影システム194,250千円及び手術・病棟モニタシステム61,950千円等の購入によるものであります。

注4 図書の当期増加額は、購入2,027千円及び現物寄附2,119千円によるものであります。

注5 ソフトウェアの当期増加額は、構造解析ソフトの取得によるものであります。また当期減少額は、過年度修正によるものであります。

注6 敷金・保証金の当期減少額は、敷金の返還によるものであります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	918	1,542	—	918	—	1,542	
医薬品及び 診療材料	21,247	17,827	—	21,247	—	17,827	
計	22,166	19,369	—	22,166	—	19,369	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 引当金の明細

## (6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

## (6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	852	▲ 570	282	—	—	—	注)
未収附属病院収入	144,689	▲ 3,838	140,851	1,351	▲ 345	1,005	
その他の未収入金	18,639	35,498	54,137	155	—	155	
計	164,181	31,089	195,271	1,506	▲ 345	1,160	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

## (6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

## (7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	福岡県出資金	19,679,209	—	—	19,679,209	
	計	19,679,209	—	—	19,679,209	
資本剰余金	寄附金	—	22,761	—	22,761	注1
	無償譲与	59,509	—	—	59,509	
	目的積立金	178,643	211,453	—	390,096	注2
	計	238,152	234,215	—	472,368	
	損益外減価償却 累計額	▲ 1,136,760	▲ 532,216	—	▲ 1,668,977	
	損益外減損損失 累計額	▲ 18,184	—	—	▲ 18,184	
	差引計	▲ 916,792	▲ 298,001	—	▲ 1,214,794	

注1 当期増加額は、過年度修正(資産見返寄附金を資本剰余金へ振替)によるものであります。

注2 当期増加額は、目的積立金による固定資産取得によるものであります。

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (9) -1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	252,187	114,039	224,663	141,564	注)

注) 当期増加額は、平成22年度の利益処分によるものであります。

また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った固定資産取得等に伴う減少であります。

## (9) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	13,209	費用の発生
その他	211,453	固定資産の購入

## (10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

## 教育経費

消耗品費	27,260	
管理物品費	4,672	
印刷製本費	5,202	
水道光熱費	33,293	
旅費交通費	9,220	
通信運搬費	1,382	
賃借料	401	
保守委託費	4,418	
修繕費	795	
損害保険料	1,019	
行事費	1,391	
諸会費	3,138	
報酬・委託・手数料	9,786	
奨学費	10,983	
減価償却費	77,602	
工事費	5,109	
雑費	1,724	197,402

## 研究経費

消耗品費	43,442	
管理物品費	7,869	
印刷製本費	1,701	
水道光熱費	52,663	
旅費交通費	17,470	
通信運搬費	1,858	
賃借料	378	
保守委託費	4,379	
修繕費	1,288	
諸会費	4,411	
報酬・委託・手数料	28,447	
減価償却費	28,442	
工事費	78	
雑費	60	192,491

## 診療経費

## 材料費

医薬品費	95,637	
診療材料費	148,759	
医療消耗器具備品費	2,029	
給食材料費	9,067	255,494

委託費			
検査委託費	4,614		
寝具委託費	555		
医事委託費	50,106		
清掃委託費	8,110		
保守委託費	33,347		
その他の委託費	101,144	197,878	
設備関係費			
減価償却費	95,599		
修繕費	23,600		
機器保守費	18,591		
工事費	1,661	139,452	
経費			
消耗品費	18,572		
管理物品費	8,079		
印刷製本費	4,710		
水道光熱費	76,898		
旅費交通費	1,867		
通信運搬費	1,206		
賃借料	536		
福利厚生費	61		
損害保険料	1,025		
諸会費	395		
会議費	9		
報酬・委託・手数料	10,211		
職員被服費	116		
雑費	742	124,434	717,259
教育研究支援経費			
消耗品費		16,783	
管理物品費		273	
水道光熱費		3,005	
旅費交通費		2,016	
通信運搬費		124	
賃借料		387	
保守委託費		3,658	
修繕費		10	
広告宣伝費		210	
諸会費		786	
報酬・委託・手数料		10,660	
減価償却費		3,081	
雑費		450	41,447



受託研究費			
消耗品費		14,004	
管理物品費		850	
旅費交通費		566	
修繕費		12	
諸会費		34	
報酬・委託・手数料		3,916	19,384
役員人件費			
報酬		27,421	
賞与		9,550	
退職給付費用		30,290	
法定福利費		3,752	71,014
教職員人件費			
常勤教職員給与			
給料	1,018,282		
賞与	311,118		
退職給付費用	31,612		
法定福利費	171,539	1,532,552	
非常勤教職員給与			
給料	233,593		
賞与	13,668		
法定福利費	29,258	276,520	1,809,073
一般管理費			
消耗品費		12,474	
印刷製本費		930	
水道光熱費		48,209	
旅費交通費		3,092	
通信運搬費		1,842	
賃借料		3,316	
福利厚生費		742	
保守委託費		64,505	
修繕費		16,593	
損害保険料		4,016	
広告宣伝費		105	
行事費		24	
会議費		101	
報酬・委託・手数料		73,091	
租税公課		4,324	
減価償却費		20,797	
諸会費		898	
工事費		297	
雑費		83	255,449

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	1,485	-	1,485	-	-	1,485	-
平成19年度	40,193	-	40,193	-	-	40,193	-
平成20年度	14,177	-	14,177	-	-	14,177	-
平成21年度	92,671	-	92,671	-	-	92,671	-
平成22年度	45,580	-	45,580	-	-	45,580	-
平成23年度	-	1,469,792	1,469,792	-	-	1,469,792	-
合計	194,108	1,469,792	1,663,900	-	-	1,663,900	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準注解55第3項の規定に基づき、臨時損益に計上した金額が170,812千円含まれております。

## (11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成18年度 交付分	平成19年度 交付分	平成20年度 交付分	平成21年度 交付分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	-	1,151,993	1,151,993
費用進行基準によるもの	-	-	-	57,745	7,964	275,385	341,094
会計基準第79第3項による振替額(注)	1,485	40,193	14,177	34,926	37,616	42,413	170,812
合計	1,485	40,193	14,177	92,671	45,580	1,469,792	1,663,900

注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12)-1 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費補助金	57,400	-	-	-	-	57,400	
施設整備費補助金 (ホルムアルデヒド対策)	40,982	-	40,982	-	-	-	
施設整備費補助金 (磁気共鳴断層撮像システム)	194,250	-	194,250	-	-	-	
合計	292,632	-	235,232	-	-	57,400	

## (13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	40,199	3	30,290	2
	非常勤	525	3	-	-
	計	40,724	6	30,290	2
教職員	常勤	1,500,939	185	31,612	10
	非常勤	276,520	176	-	-
	計	1,777,460	361	31,612	10
合計	常勤	1,541,138	188	61,902	12
	非常勤	277,045	179	-	-
	計	1,818,184	367	61,902	12

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(204,549千円)が含まれております。

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	消去又は法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,542,468	1,505,605	3,048,074	—	3,048,074
教育経費	—	197,402	197,402	—	197,402
研究経費	—	192,491	192,491	—	192,491
診療経費	717,259	—	717,259	—	717,259
教育研究支援経費	—	41,447	41,447	—	41,447
受託研究費	—	19,384	19,384	—	19,384
人件費	825,209	1,054,878	1,880,087	—	1,880,087
一般管理費	1,271	254,178	255,449	—	255,449
財務費用	562	317	880	—	880
雑損	12	300	313	—	313
小 計	1,544,315	1,760,402	3,304,717	—	3,304,717
業務収益					
運営費交付金収益	825,209	667,878	1,493,087	—	1,493,087
学生納付金収益	—	438,449	438,449	—	438,449
附属病院収益	1,128,922	—	1,128,922	—	1,128,922
受託研究等収益	—	21,991	21,991	—	21,991
補助金等収益	57,400	—	57,400	—	57,400
寄附金収益	—	8,745	8,745	—	8,745
その他の業務収益	—	1,220	1,220	—	1,220
資産見返戻入	30,734	126,372	157,107	—	157,107
財務収益	23	324	347	—	347
雑益	2,821	46,634	49,455	—	49,455
小 計	2,045,111	1,311,616	3,356,727	—	3,356,727
業務損益	500,796	▲ 448,786	52,009	—	52,009
土地	—	2,031,417	2,031,417	—	2,031,417
建物	9,393,080	6,713,398	16,106,478	—	16,106,478
構築物	—	355,749	355,749	—	355,749
その他	649,127	471,239	1,120,367	575,876	1,696,243
附属資産	10,042,207	9,571,804	19,614,012	575,876	20,189,888

- 注) 1. セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。  
2. 附属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金575,876千円です。  
3. 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	9,014	4,195	13,209

4. 各セグメント別の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
損益外減価償却相当額	—	532,216	532,216
損益外減損損失相当額	—	—	—
引当外賞与増加見積額	▲ 1,435	▲ 4,425	▲ 5,861
引当外退職給付増加見積額	▲ 17,985	▲ 31,874	▲ 49,860

5. 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および、附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

## (15) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	—	—	
その他	26,938	588 注)	
合 計	26,938	588	

注) 当期受入は、科学研究費補助金により取得した固定資産の現物寄附15,072千円(13件)及び寄贈図書2,119千円(558件)を含んでおります。

## (16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	—	—	—	—
その他	1,857	18,931	19,150	1,638
合 計	1,857	18,931	19,150	1,638

## (17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	—	—	—	—
その他	1,161	2,553	2,840	874
合 計	1,161	2,553	2,840	874

## (18) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究B	(39,637) 11,891	(7) 7	
日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究C	(36,018) 10,805	(29) 29	
日本学術研究会 科学研究費補助金 挑戦萌芽	(7,193) 2,157	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金 若手B	(16,380) 4,914	(22) 22	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究A	(750) 225	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究B	(500) 150	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究C	(860) 258	(5) 5	
日本学術研究会 科学研究費補助金 特別研究員	(700) —	(1) —	
厚生労働省 科学研究費補助金 長寿科学総合研究	(10,608) —	(2) —	
厚生労働省 科学研究費補助金(分担金) 長寿科学総合研究	(3,450) —	(1) —	
厚生労働省 科学研究費補助金(分担金) 生活習慣病対策総合研究	(500) —	(1) —	
厚生労働省 科学研究費補助金(分担金) 地域医療基盤開発推進研究	(320) —	(1) —	
合 計	(116,916) 30,401	(74) 68	

注) 上段 ( ) 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	4,093	小口現金(100千円)を含む
普通預金	571,782	うち未決済小切手等金額(57,632千円)を含む
合 計	575,876	

②未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	62,243	退職給付費用(61,902千円)を含む
固定資産	55,732	ファイナンスリース(3月計上分)を含む
その他	164,325	
合 計	282,302	